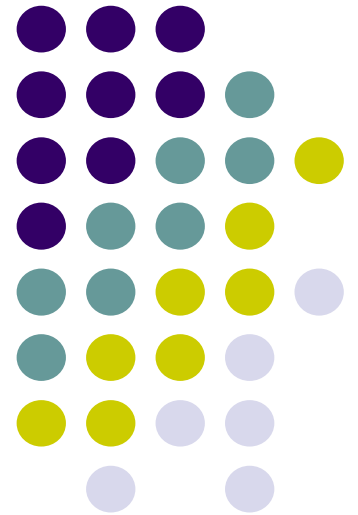


**門真市の財政状況について  
(令和元(2019)年度決算状況等及び  
中期的な財政収支見通しの状況)**

**企画財政部財政課**





# 1. 令和元（2019）年度決算状況等について

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

# (1) 歳入歳出決算について

- 一般会計  
本市の重要課題である国民健康保険事業特別会計の累積赤字を解消するため、一般会計より2億7千万円の繰出しを行いました。また、財政調整基金を取り崩すことなく、1億8131万2千円の黒字、単年度収支で1億8018万円の黒字となりました。
- 国民健康保険事業特別会計  
実質収支が3億59万5千円の赤字となり、単年度収支では、3億5498万1千円の黒字となりました。
- 後期高齢者医療事業特別会計  
実質収支が8707万3千円の黒字となり、単年度収支でも、111万7千円の黒字となりました。

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	56,390,418	56,195,514	194,904	13,592	181,312	180,180	190,317
	都市開発資金	543	543	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	115,326	115,326	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,767,305	15,067,900	▲300,595	0	▲300,595	354,981	354,981
	後期高齢者医療事業	1,709,692	1,622,619	87,073	0	87,073	1,117	1,117
合計		72,983,284	73,001,902	▲18,618	13,592	▲32,210	536,278	546,415

## (参考) 前年度 歳入歳出決算について

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	53,000,731	52,966,682	34,049	32,917	1,132	▲734	▲197,051
	都市開発資金	621	621	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	156,972	156,972	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	15,066,601	15,722,177	▲655,576	0	▲655,576	107,493	107,493
	後期高齢者医療事業	1,625,759	1,539,803	85,956	0	85,956	3,928	3,928
合計		69,850,684	70,386,255	▲535,571	32,917	▲568,488	110,687	▲85,630

### 用語解説

【普通会計】他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分

【翌年度繰越財源】翌年度に繰越した事業に充てるべき財源

【実質収支】歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

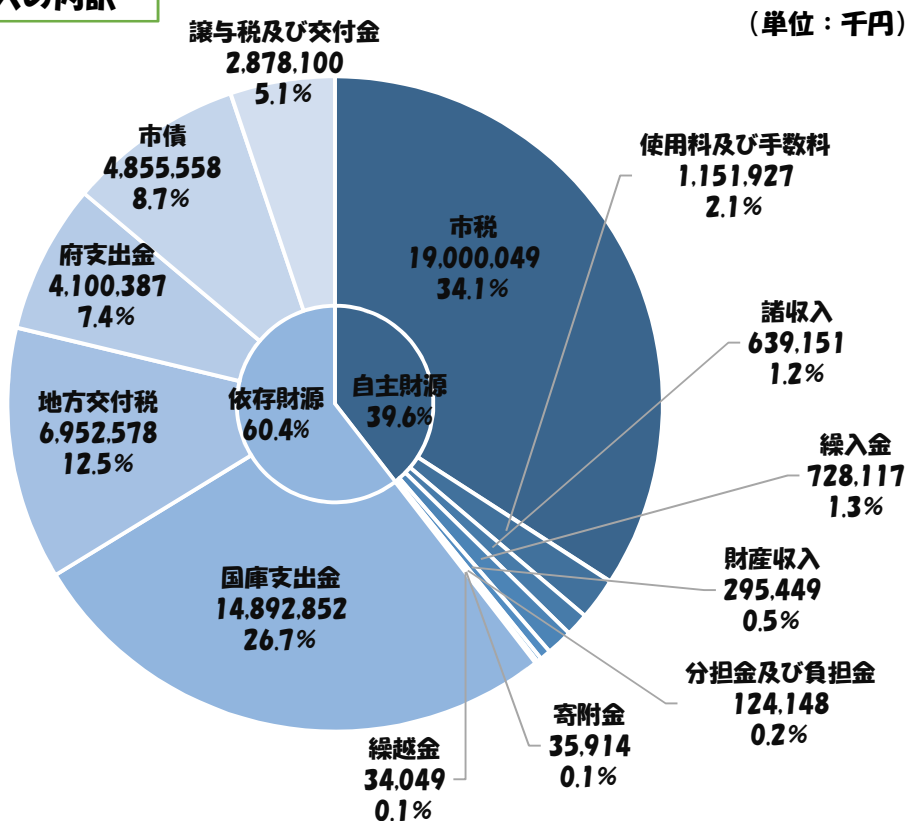
【単年度収支】当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

【実質単年度収支】単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

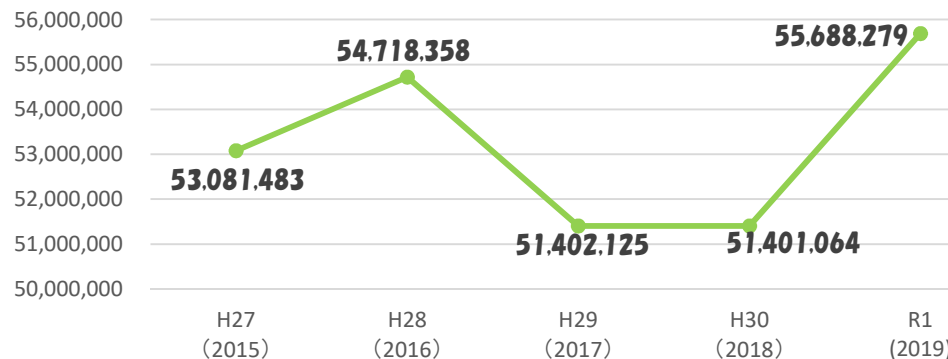
# (2-1) 普通会計の歳入について

・歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

## 歳入の内訳



## 歳入の推移



## 特徴

- ・市営住宅の建替えに伴う国庫支出金、市民文化会館（ルミエールホール）の大規模改修に伴う市債の発行等により、歳入全体では前年度より約42億8722万円の大幅な増額となりました。
- ・歳入の構成比では、市税収入が全体の約34.1%を占めております。自主的な行政活動と安定的な財政運営を行うにあたり、引き続き市税収入等の自主財源の確保に努める必要があります。

## 用語解説

- 【自主財源】市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
- 【諸収入】特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないもの
- 【繰入金】一般会計や特別会計の会計間における現金移動や基金からの取崩し
- 【分担金及び負担金】事業により利益を受ける者から、受益の程度に応じて徴収するお金  
市が実施する事業の費用について、法律の規定等により徴収するお金
- 【繰越金】決算の結果、前年度から繰り越しとなったもの

- 【依存財源】国や大阪府などから交付される財源
- 【国庫(府)支出金】国(府)から特定の事業のために交付されるお金
- 【地方交付税】地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
- 【市債】公共施設などを建設する際に借り入れるお金
- 【譲与税及び交付金】いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金

## (2-2) 歳入の特徴について

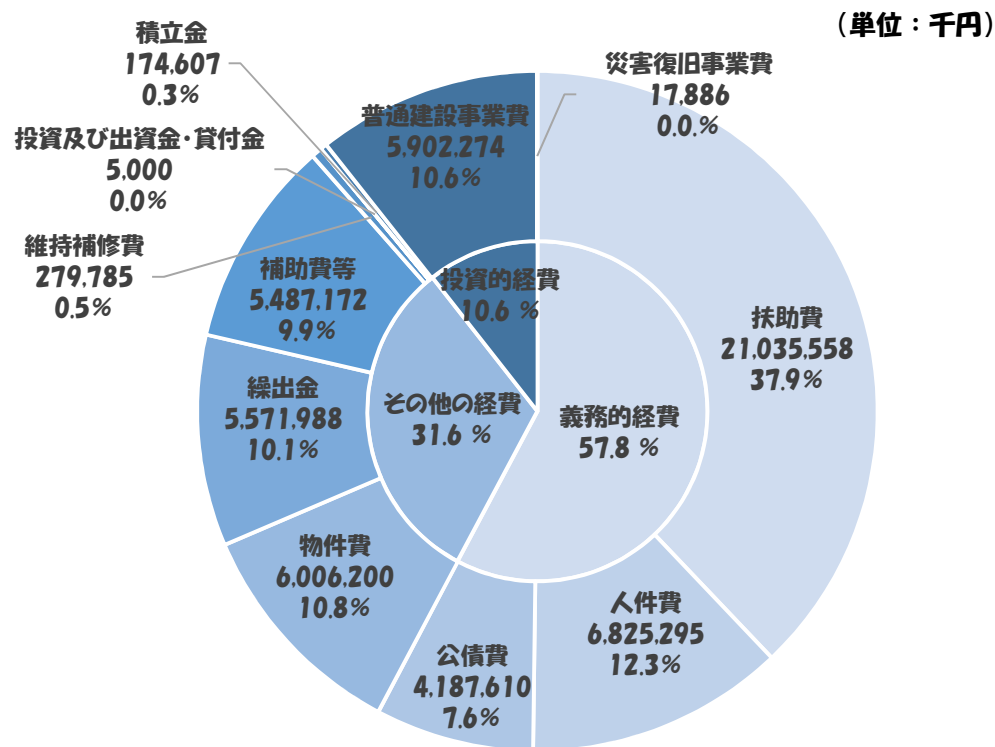
単位：千円

	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	差引額	主な増減項目 (増減額)	
市 税	19,000,049	18,145,896	854,153	増加	法人市民税 603,847 固定資産税 139,138
地方交付税	6,952,578	6,781,088	171,490	増加	普通交付税 161,887 特別交付税 9,603
地方消費税 交付金	2,269,679	2,379,630	▲109,951	減少	一般財源分 ▲66,299 社会保障財源分 ▲43,652
国庫支出金	14,892,852	13,774,691	1,118,161	増加	公営住宅整備事業等補助金 514,638 子どものための教育・保育給付費負担金 175,563 社会資本整備総合交付金 121,474 障がい者自立支援給付費等負担金 132,682
				減少	生活保護費等負担金 ▲276,497 児童手当負担金 ▲44,690
府支出金	4,100,387	4,507,236	▲406,849	増加	障がい者自立支援給付費等負担金 89,529 住宅市街地総合整備事業費補助金 60,019 子どものための教育・保育給付費負担金 52,720
				減少	安心こども基金特別対策事業費補助金 ▲803,517
繰入金	728,117	447,764	280,353	増加	文化芸術振興基金繰入金 432,609
市 債	4,855,558	3,084,304	1,771,254	増加	公共施設整備事業債 1,845,700 門真千石西町住宅整備事業債 502,400 ごみ処理施設整備事業債 188,000
				減少	都市再生整備事業債 ▲162,500

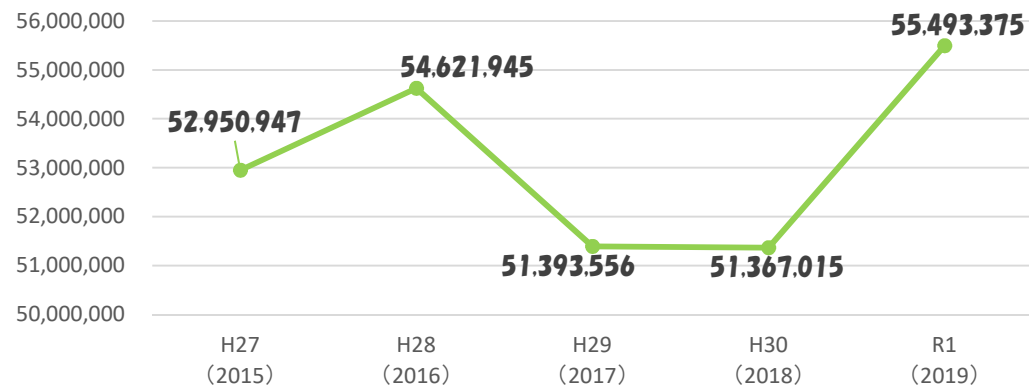
# (3-1) 普通会計の歳出について

・地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

## 歳出の内訳



## 歳出の推移



## 特徴

- ・市民文化会館（ルミエールホール）の大規模改修や市営住宅の建替え工事などにより、歳出全体で前年度より約41億2636万円の大幅な増額となりました。
- ・歳出の構成比では、扶助費が全体の約37.9%となっており、その内、生活保護費の割合が大きく、約104億94万円で約5割を占めております。引き続き、生活扶助及び医療扶助の適正実施に取り組み、扶助費の抑制に努める必要があります。

## 用語解説

- 【扶助費】生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費
- 【人件費】職員の給料や退職金などの経費
- 【公債費】市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費
- 【物件費】消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費
- 【繰出金】国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費

- 【維持補修費】市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費
- 【補助費等】他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費
- 【投資及び出資金】公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費
- 【普通建設事業費】道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費
- 【災害復旧事業費】災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費



## (3-2) 歳出の特徴について

単位：千円

	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	差引額	主な増減項目 (増減額)	
人件費	6,825,295	6,950,872	▲125,577	減少	退職手当 ▲119,280
扶助費	21,035,558	20,633,035	402,523	増加	施設型給付費 386,460 障がい者等支援給付費(介護給付・訓練等給付) 371,020 児童扶養手当費 168,995
				減少	民間保育所入所委託事務 ▲291,420 生活保護法の規定による扶助費 ▲228,046
公債費	4,187,610	4,144,528	43,082	増加	新規発行した市債の元金償還が開始
物件費	6,006,200	5,638,443	367,757	増加	市営住宅維持管理事業 224,155 学校ネットワークセキュリティ強靱化整備事業 42,992 プレミアム付商品券発行事業 41,748
				減少	道路管理調査等事業 ▲28,951 風水害対策事業 ▲19,926 旧第六中学校運動広場運営管理事業 ▲18,161
補助費等	5,487,172	4,777,338	709,834	増加	四條畷市環境センター運転管理負担金 168,807 府営住宅公債費負担金 86,097 プレミアム付商品券発行等業務委託料 81,052
				減少	私立幼稚園就園奨励費補助金 ▲76,844
普通建設 事業費	5,902,274	3,466,008	2,436,266	増加	市民文化会館及び市民交流会館運営事業 1,864,820 市営住宅維持管理事業 1,071,369
				減少	保育定員拡充事業 ▲837,155

## (4) 実施した主な事業について

### 幼児教育・保育・療育の無償化 & 副食費の無償化



- ・ 国に先行して平成29年から順次、5歳児から3歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担の無償化を実施してきました。
- ・ 令和元年10月からは、国の制度として無償化がはじまったため、市独自の取組みとして、保育園等に通っている3～5歳児（2号認定）の副食費（おかず・おやつ代など）の無償化を実施しています。

影響額: 1億7532万円

### 妊娠期から子育て期におけるワンストップ相談拠点の開設

- ・ 地域で子育てを支えるため、不安や悩みを相談し、助言や援助を受けられる場として、保健福祉センター内に地域子育て支援センター「ひよこる～む」を開設しました。
- ・ 既存の母子保健の相談機能と連携のもと「子育て世代包括支援センターひよこテラス」の運営を開始し妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行いながら、みんなで子育てを応援します。

事業費: 1369万円



### すべての避難所に公衆無線LAN環境を整備

- ・ 災害発生時など、避難者のみなさんが安心して連絡や情報収集ができるよう指定避難所であるすべての小・中学校、門真市民プラザ及び府立高校に公衆無線LAN環境を整備しました。
- ・ なお、平常時は、インターネットを活用した授業支援を行うなど、学校現場においても公衆無線LANを活用しています。

事業費: 1億2734万円

### その他の実施事業

- ・ 市民文化会館及び市民交流会館運営事業・・・19億7327万円
- ・ 市営住宅維持管理事業・・・15億5257万円
- ・ 地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業・・・5億4511万円

## (5) 特別会計の特徴について

単位：千円

### 国民健康保険事業特別会計



歳入 (対前年度)	歳出 (対前年度)	差引額 (対前年度)	翌年度 繰越財源	実質収支 (対前年度)
14,767,305 (▲299,296)	15,067,900 (▲654,277)	▲300,595 (354,981)	0	▲300,595 (354,981)

- 令和元年度の実質収支は、保険給付費が減少したことや一般会計から赤字解消分としての繰出しを行ったことなどにより、前年度の6億5557万6千円の赤字から3億59万5千円の赤字となりました。
- 保険料については、被保険者数の減少等により、前年度と比較して1億5787万5千円減少しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、平成16年度以降、これまで上がり続けてきた現年度収納率が、平成30年度92.53%から91.92% (▲0.61%) となり、15年ぶりに下がる結果となりました。
- 特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、4110万5千円を獲得できました。
- 保険給付費については、2億6834万7千円、繰上充用金が1億749万3千円の減少となりました。

### 後期高齢者医療事業特別会計



歳入 (対前年度)	歳出 (対前年度)	差引額 (対前年度)	翌年度 繰越財源	実質収支 (対前年度)
1,709,692 (83,933)	1,622,619 (82,816)	87,073 (1,117)	0	87,073 (1,117)

- 令和元年度の実質収支は、8707万3千円の黒字となりました。
- 保険料については、被保険者数の増加により、対前年度と比較して6930万円増加しました。それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、7180万5千円の増加となりました。

## (6) 公営企業会計の特徴について

単位：千円

### 水道事業会計



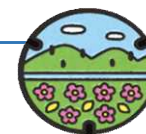
収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 (対前年度)	2,663,395 (▲100,723)	資本的収入 (対前年度)	200,562 (48,598)
水道事業費用 (対前年度)	2,168,959 (▲3,228)	資本的支出 (対前年度)	1,084,155 (142,063)
単年度収支 (対前年度)	494,436 (▲97,495)	単年度収支 (対前年度)	▲883,593 (93,465)

・令和元年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、使用水量減少に伴う有収水量の減少による、給水収益の減収や依頼工事等の減少により受託工事収益が減収となったことによるものです。

・費用減少の主な要因としては、依頼工事等の減少による工事請負費の減少や配水量の減少による受水費の減少によるものです。  
その結果、当年度純利益は4億9443万6千円となりました。

・資本的収支の概要としては、配水管の更新工事として約2.4kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約21.8%となりました。

### 公共下水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 (対前年度)	3,758,964 (1,643)	資本的収入 (対前年度)	2,758,298 (▲733,817)
下水道事業費用 (対前年度)	3,663,819 (190,168)	資本的支出 (対前年度)	4,630,326 (▲398,463)
単年度収支 (対前年度)	95,145 (▲188,525)	単年度収支 (対前年度)	▲1,929,801(※) (347,320)

(※) 単年度収支の計算については、繰越工事資金57,773千円を除いております。

・令和元年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、使用水量減少により下水道使用料が減収となったものの、事業費の増加に伴い他会計繰入金が増加となったことによるものです。

・費用増加の主な要因としては、流域下水道維持管理負担金や減価償却費が増加したものです。  
その結果、当年度純利益は9514万5千円となりました。

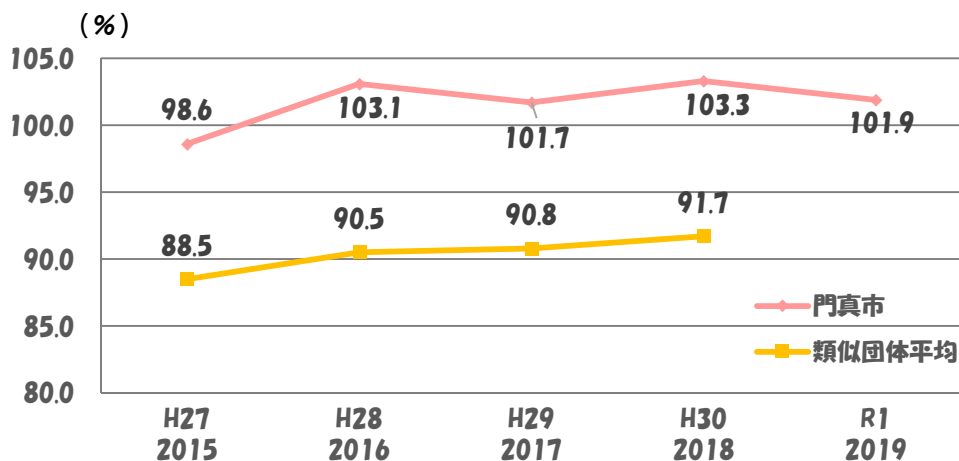
・資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約3.3kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より2.3ポイント増の約95.3%となりました。



# (7-1) 各指標について

- 地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

## 経常収支比率



## 特徴

令和元年度の経常収支比率は101.9%で前年度の103.3%に比べて1.4ポイント改善しました。主要因は、法人市民税などの市税収入が増加したことによるものです。

類似団体平均と比べると高い数値になっている理由は、生活保護費などの扶助費が高いことが挙げられます。

【参考 人口1人当たり生活保護費 (H30年度決算)  
門真市 86,657円 類似団体平均 25,426円】

## 財政力指数



## 特徴

令和元年度の財政力指数は0.69で前年度の0.69から横ばいとなっております。

類似団体平均と比べると高い数値になっておりますが、普通交付税に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

## 用語解説

【経常収支比率】扶助費や人件費など経常的にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。

※経常収支比率が100%を超えると、経常的な経費が経常的な収入で賄えていない状況。

【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1.00以下であれば、普通交付税が交付されることとなります。

【類似団体】人口規模と産業構造が類似する団体ごとにグループ分けしたもの。【※平成28年度より、類型区分の設定が見直されております。】

## (7-2) 各指標について

### 実質赤字比率

年度	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	11.95	11.96	11.96	11.95	11.95
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

### 連結実質赤字比率

年度	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	16.95	16.96	16.96	16.96	16.95
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

### 特徴

令和元年度の実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「—」となっております。



### 特徴

令和元年度の全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「—」となっております。



### 用語解説

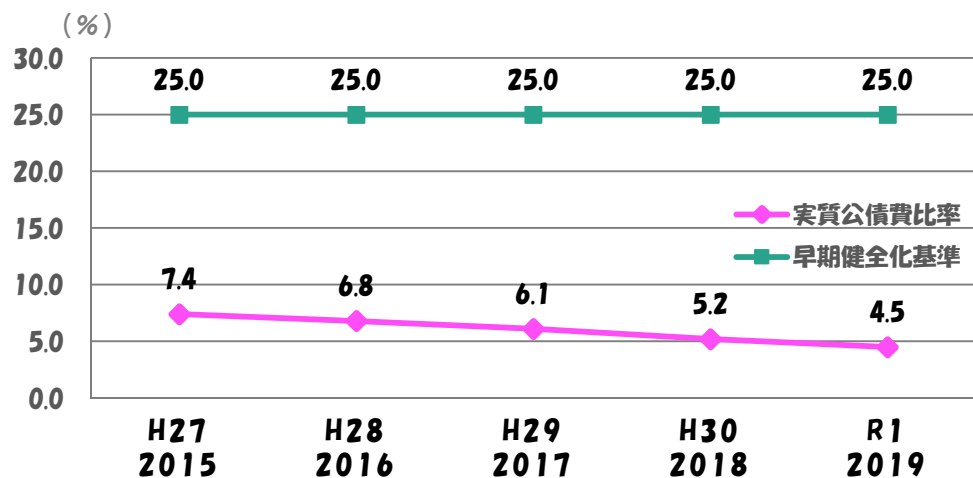
【実質赤字比率】一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【連結実質赤字比率】全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

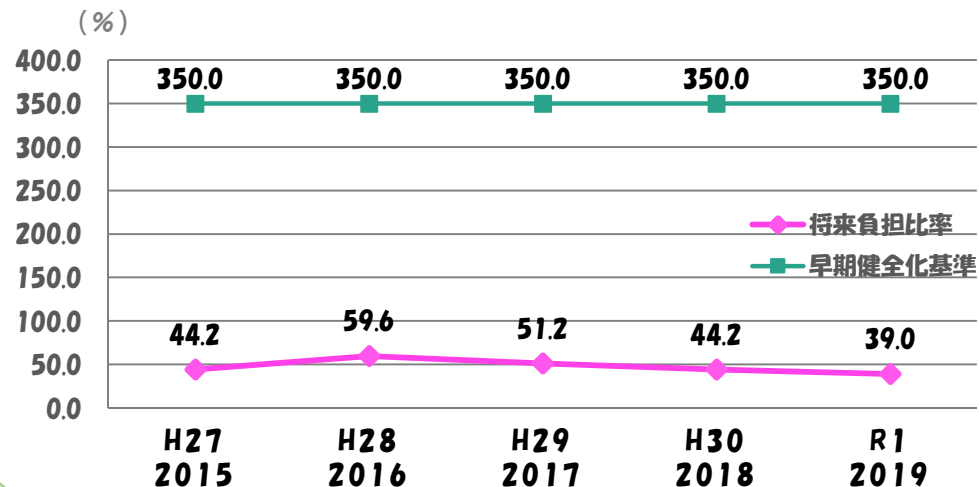
【標準財政規模】市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

# (7-3) 各指標について

## 実質公債費比率



## 将来負担比率



### 特徴

令和元年度の実質公債費比率は4.5%で前年度の5.2%に比べて0.7ポイント改善しました。

主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したことや、過去の地方債の償還が終了したこと等によるものです。

令和元年度 (2019年度)	
早期健全化基準	25.00
財政再生基準	35.00

### 特徴

令和元年度の将来負担比率は39.0%で前年度の44.2%に比べて5.2ポイント改善しました。

主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したこと等によるものです。

令和元年度 (2019年度)	
早期健全化基準	350.0
財政再生基準	基準なし

### 用語解説

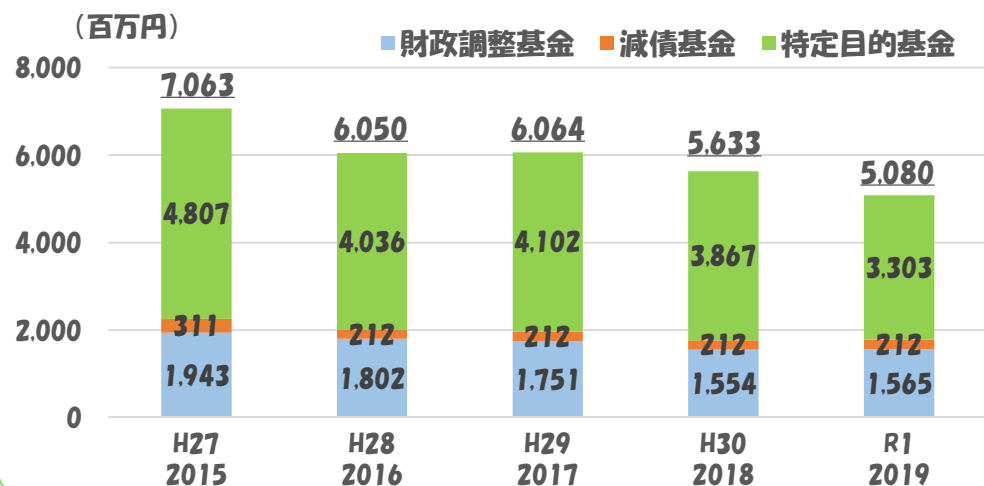
【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標

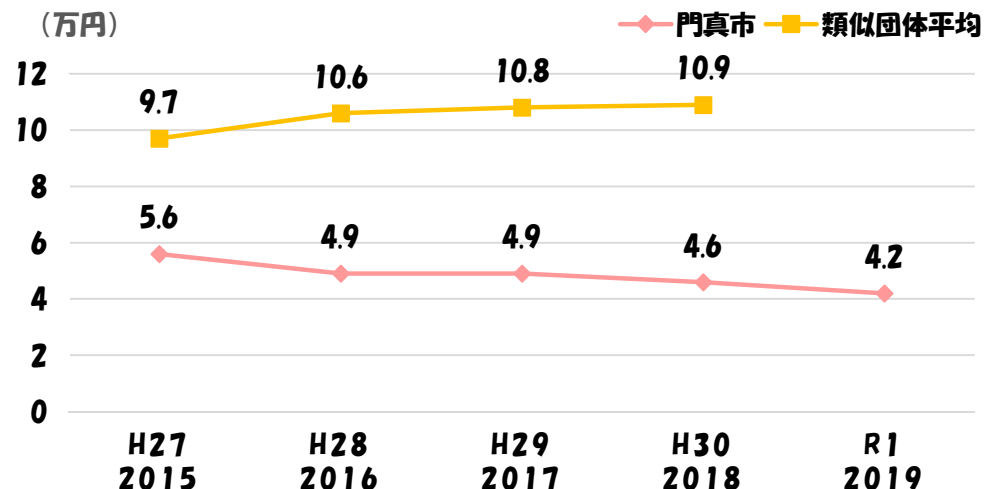
## (8) 基金（貯金）について

- 基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備え、計画的な財政運営を行うために積み立てておく貯金のことです。財源に余裕のある年度に積み立てておく必要があります。

### 基金残高



### 市民1人あたりの残高



### 特徴

令和元年度の全基金の残高は50億8000万円で、前年度の56億3300万円に比べて5億5300万円減少しました。その要因としては、市民文化会館の大規模改修や市営住宅の建替え工事などに充てるため、特定目的金を7億2800万円取り崩したためです。市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っており、災害等の不測の事態に備えるため、また、健全で持続可能な財政状況を継続していくためにも、基金残高の確保に努める必要があります。

### 用語解説

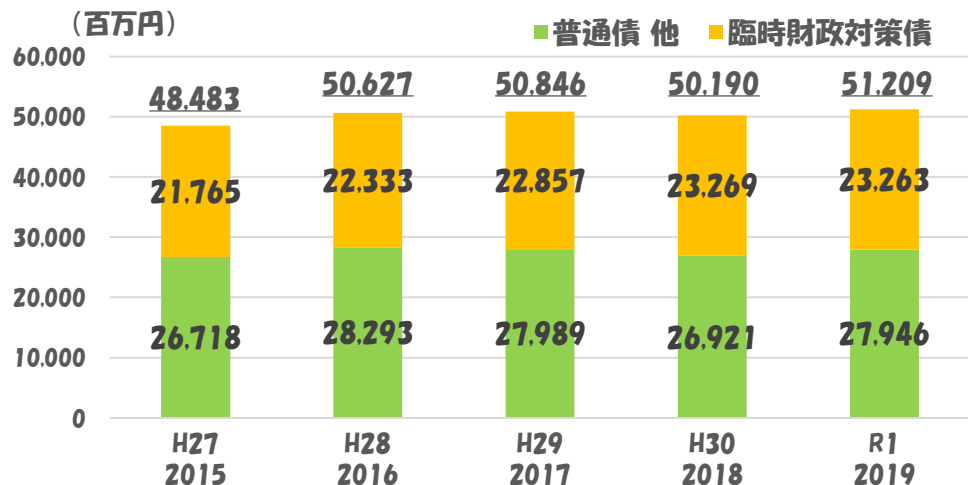
- 【財政調整基金】災害等の不測の事態に備えて積み立てておくお金
- 【特定目的基金】教育の振興や公園の整備など特定の目的のために積み立てておくお金
- 【減債基金】地方債の償還を計画的に行うために積み立てておくお金



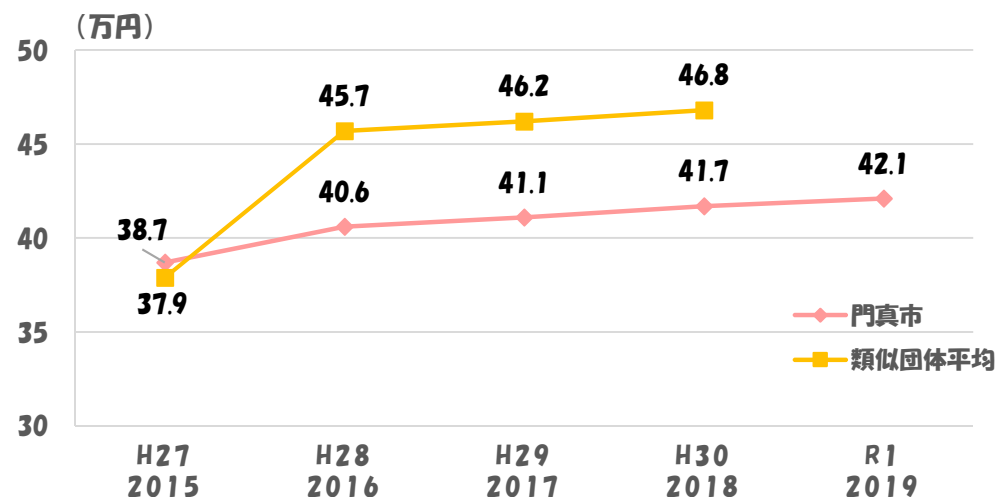
## (9) 市債（借金）について

- 市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。市債が利用できる事業は、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。

### 市債残高



### 市民1人あたりの残高



### 特 徴

令和元年度の市債残高は512億900万円で前年度の501億9000万円に比べて10億1900万円増加しました。その要因としては、市民文化会館の大規模改修や市営住宅の建替え工事などに伴い新たに市債を発行したためです。市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っておりますが、引き続き、元利償還金の動向を見据えながら計画的な市債の発行に努める必要があります。

### 用語解説

#### 【臨時財政対策債】

- 国から交付される地方交付税について、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債（借金）。臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

## (10) 災害への対応と健全化について

- 本市では「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。
- 財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」を推進し、残高の確保に努める必要があります。

### 財政調整基金残高

- 目標額：基金残高が標準財政規模の額の100分の15
  - 健全化：基金残高が標準財政規模の額の100分の5未満
- ※令和元年度標準財政規模 271億750万1千円

令和元（2019）年度末残高	
	15億6459万5千円
目標額	40億6612万5千円
健全化	13億5537万5千円



### 将来負担比率

- 健全化：将来負担比率が100分の100以上

令和元（2019）年度決算	
	39.0%
健全化	100.0%



### 用語解説

#### 【スマートBiz★かどま】

- 持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容をまとめたもの。

リンク先 <https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html>

# (11-1) 行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

・本市では、持続可能な行財政運営の実現に向けて、「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築」と「時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立」を目指した、門真市行財政改善アクションプランを策定しております。

## 持続可能な行財政運営 ～めざすべき姿～

「成長」と「健全化」  
が両立しうる

財政基盤  
の構築

「時代の変化」と  
「多様なニーズ」  
に対応しうる

組織文化  
の確立

スマートBiz★かどま

### 【目標】

- 当初予算における収支均衡予算の実現
- 恒常的に改善していく組織体制の確立

### 【計画期間】

平成30年度

令和元年度

令和2年度

### 【基本的な考え方】

- さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底  
債権管理の強化、受益者負担の適正化など
- 事業の再編と財源の最適化  
行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
- 効率的・効果的な行財運営の追求  
業務の最適化、業務手順の標準化など

## (11-2) 行財政改善アクションプラン 【効果額】

・令和元年度における行財政改善アクションプランについて、令和元年度までの取組みで実施に至ったものは全72項目中31項目となっており、令和元年度決算ベースでの効果額が4億6019万円となっております。

### 効果額

平成30年度効果額	令和元年度効果額
2億561万円	4億6019万円

### 主な実施内容

項目名	内容
ホームページ運営事業の見直し	令和元年10月31日に市ホームページをリニューアルを実施。アクセシビリティにも対応したほか、スマートフォンからも見やすくなった。
子育て支援ポータルサイト運営事業の見直し	市ホームページへの統合を実施。
青少年の主張事業の見直し	中学生、高校生並びに一般の部門を廃止し、中学生については、大阪府で実施している類似事業を案内。
海外派遣研修業務委託の見直し	出発式、解団式を廃止し、バスのチャーター費用を削減。
NPO設立支援金の見直し	平成30年度をもって設立支援金を廃止。
企業操業支援補助金の見直し	平成30年度をもって補助金を廃止。
全庁統一的な業務マニュアルの作成	全庁統一的な事業一覧・事務フローについて作成。
電子データの管理方法の一元化	ファイルサーバの機器更新に伴うデータ移行の際に、ファイル基準表に基づいたフォルダの構成となるようルール化。

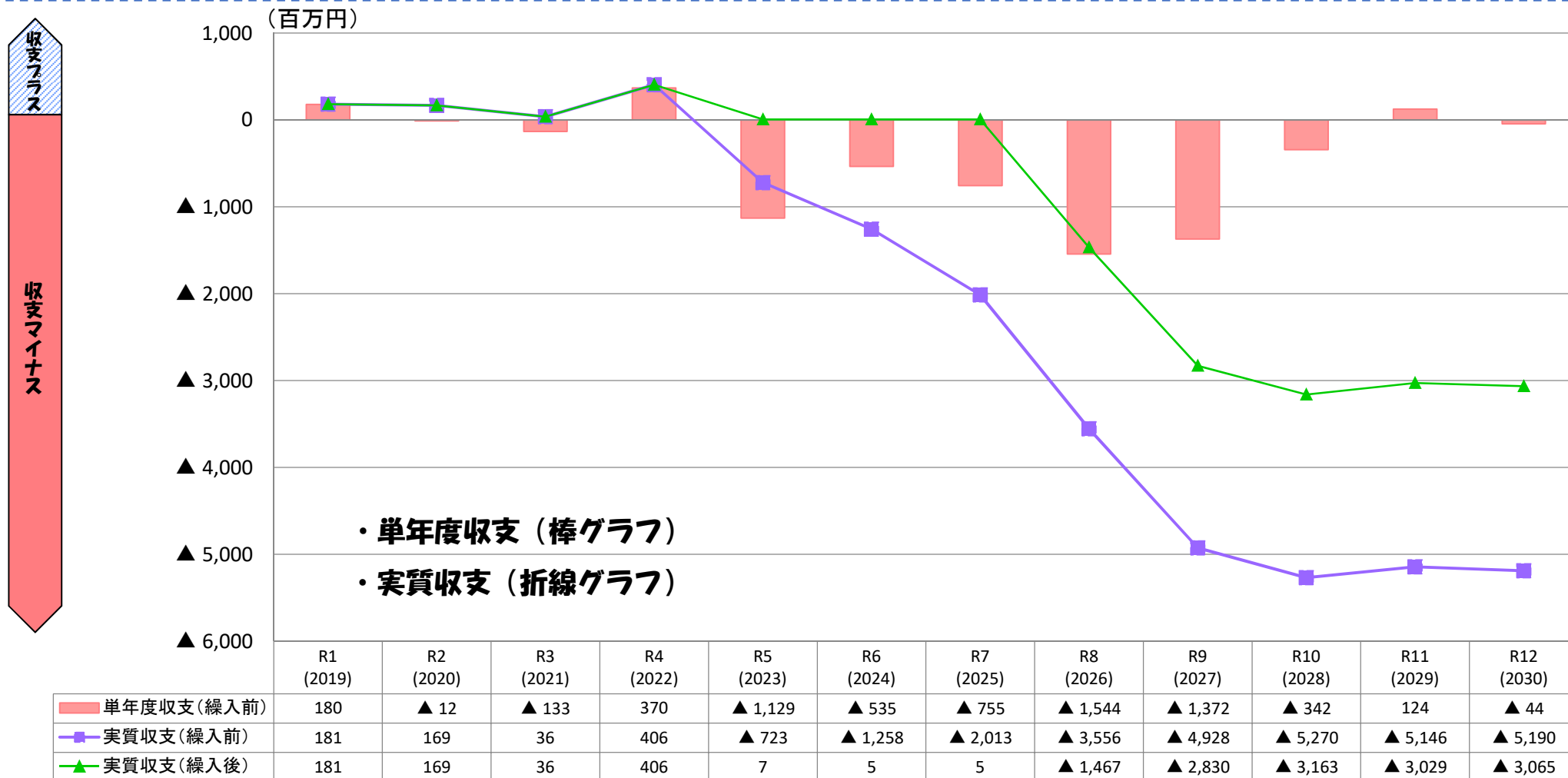
## **2. 中期的な財政収支見通しの状況について 【令和2（2020）年9月版】**

**（注）今後の法改正などの状況により、収支見通しについては大きく変動する場合があります。**

# (1) 中期的な財政収支の見通し（財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後）

中期的な財政収支見通しでは、令和3（2021）年度当初予算編成において、一般財源で3億円の収支改善に取り組むことで、令和4（2022）年度までは実質収支の黒字を維持できるものの、新型コロナウイルス感染症や現在予定している事業などの要因により、令和5（2023）年度以降、実質収支の不足（赤字）が生じることから、財政調整基金の取り崩しが必要となる。

このため、地方税財政制度の動向を注視し、国費、府費等を積極的に活用するとともに、事業費の見直しや平準化を図ることで、継続的に収支均衡の予算編成に取り組み、持続可能な行財政運営に努めなければならない。



※繰入前とは、令和2年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいない。

※繰入後とは、令和2年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込む。

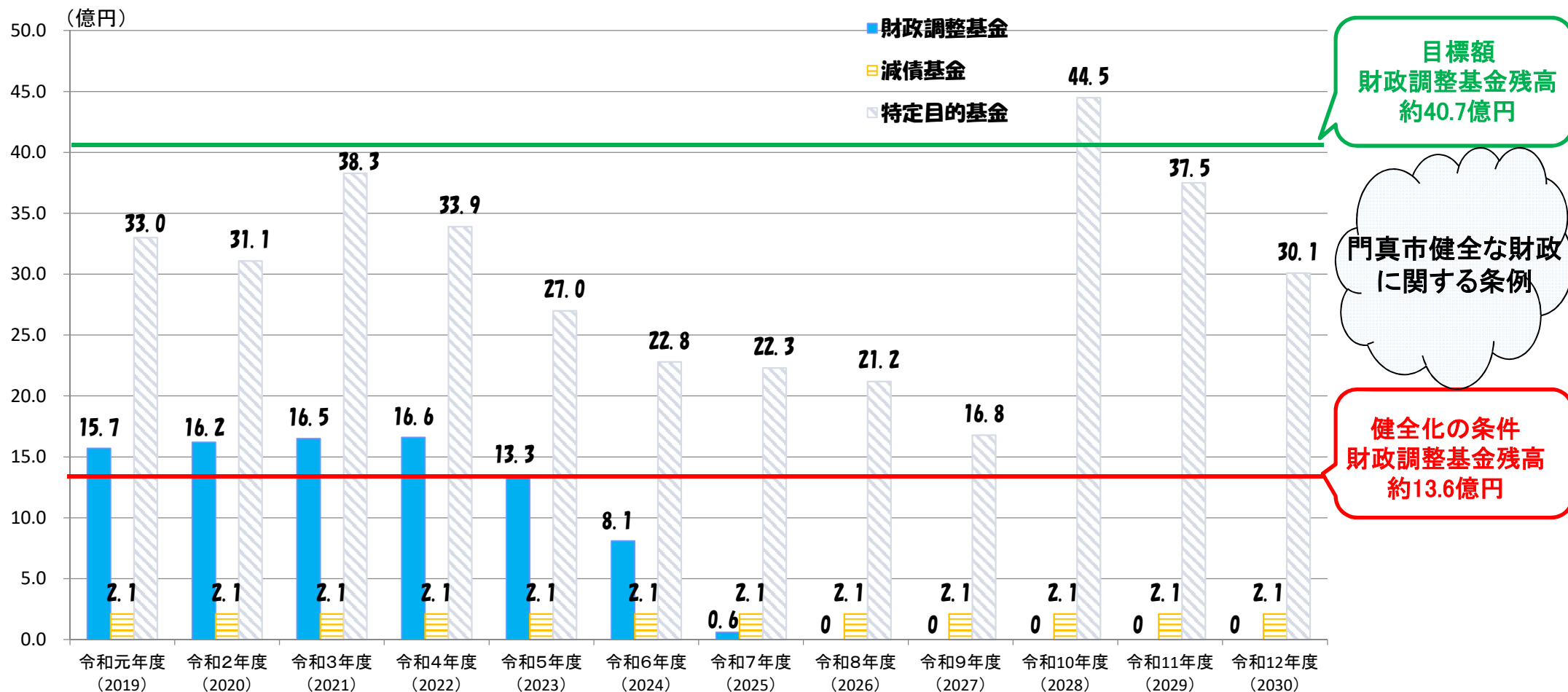


## (2) 基金残高推移の見通し (年度末現在高)

令和2(2020)年度以降、国民健康保険事業特別会計への累積赤字補てん及び一般会計の財源不足に対応するために財政調整基金等を取り崩すことから残高が減少する見込み。

令和5(2023)年度の見込みにおいて、財政調整基金の残高が約13億3千万円となり、門真市健全な財政に関する条例に規定する、健全化の条件を下回ることとなる。

令和3(2021)年度以降の予算編成では、基金以外での財源対策を行えるよう、地方税財政制度の動向を注視しつつこれまで以上に積極的に国費、府費等の特定財源の確保や未利用地の売却等の歳入確保策を講じるとともに、行財政改善アクションプランの推進等による行政運営の効率化に努め、より一層の歳出の合理化を図らなければならない。

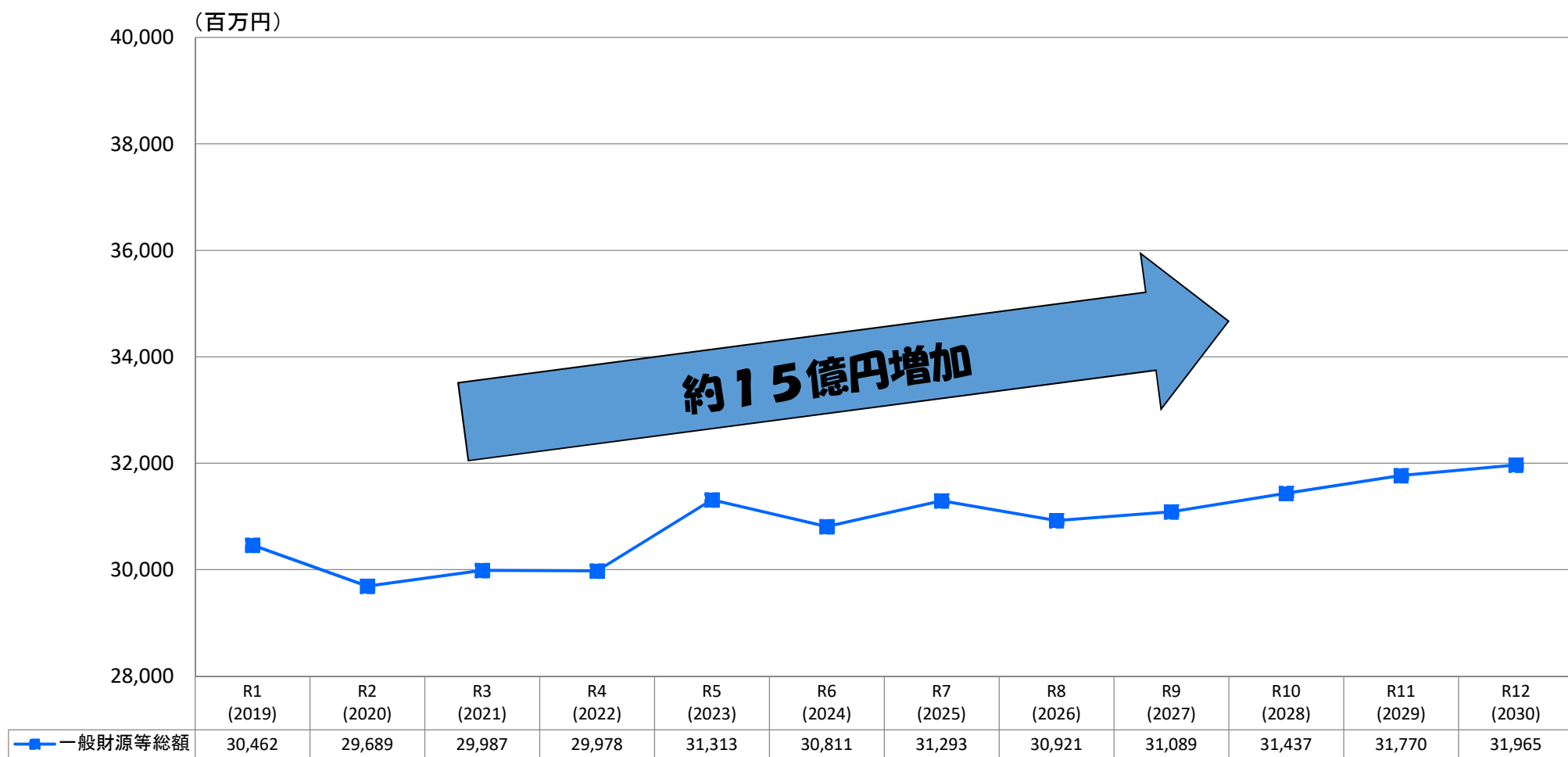


# (参考1) 一般財源等の見通し

市税収入は、土地区画整理事業等のまちづくりによる増収の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症や人口減少（高齢化に伴う生産年齢人口の減少）などによる影響により減少する見込み。

地方交付税の算定として用いる基準財政収入額が市税収入の減により減少することに加え、基準財政需要額が社会保障関係経費の増により増加が見込まれることから、その差引である財源不足として交付される地方交付税が増加する見込み。

これらの影響により、一般財源等総額では令和元（2019）年度から令和12（2030）年度にかけて約15億円増加する見込み。

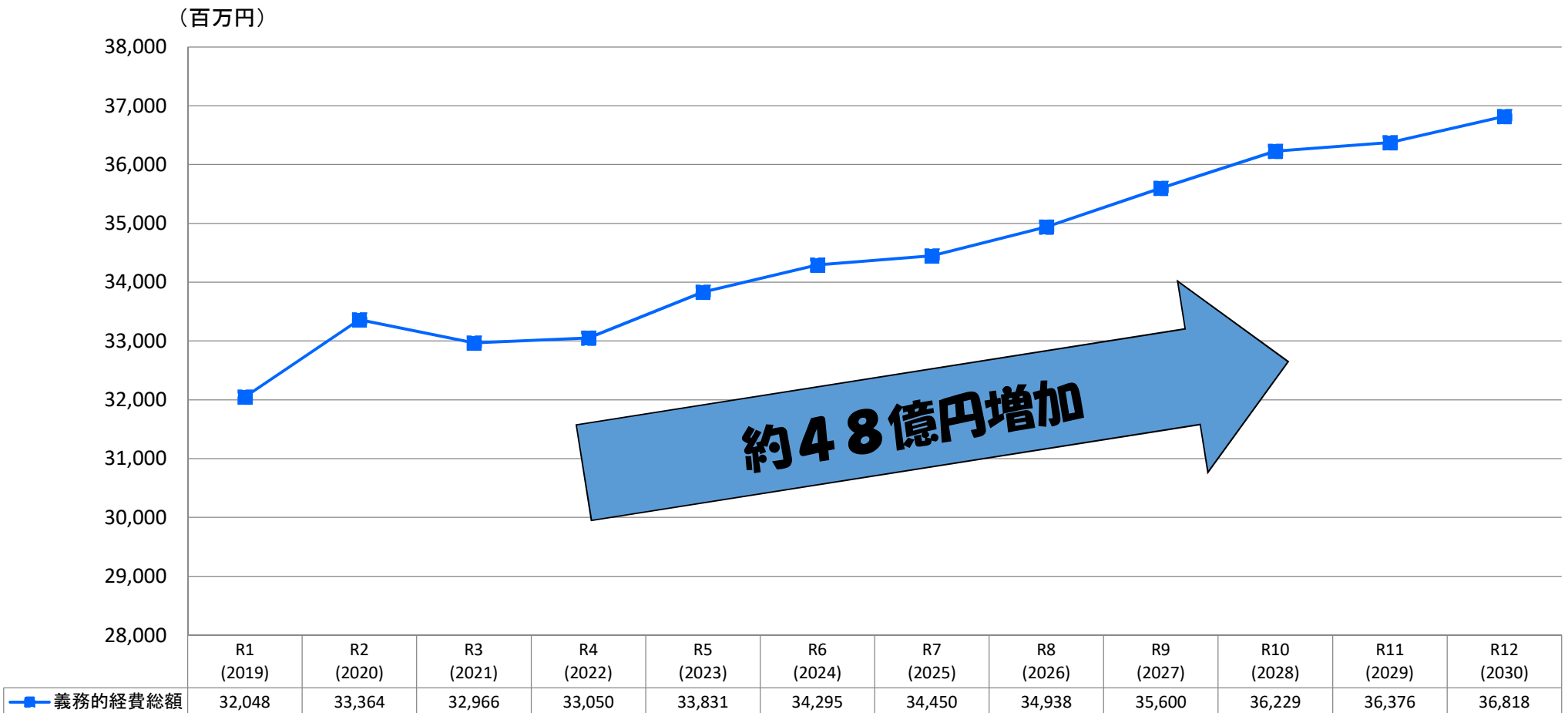


※一般財源等は、市税・譲与税・税交付金・特例交付金・地方交付税・臨時財政対策債の合計額です。



## (参考2) 義務的経費の見通し

人件費は、職員退職手当の増加などにより増加する見込み。  
扶助費は、子ども・子育て支援関係経費及び高齢化の進展に伴う介護・高齢者関係経費の自然増などにより増加する見込み。  
公債費は、建設事業に係る地方債の新規発行により増加する見込み。  
これらの影響により、義務的経費総額では令和元（2019）年度から令和12（2030）年度にかけて約48億円増加する見込み。



※義務的経費は、人件費・扶助費・公債費の合計額になります。

## (参考3) 主な建設事業 (令和元年度以降)

事業名	事業内容	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
府営住宅 移管事業	府営住宅の移管を順次受け、市営住宅として管理・運営する。	総事業費 約209億円											
住宅市街地 総合整備事業	幸福町・垣内町地区などにおける密集市街地の解消を図り、災害に強いまちづくりを実現する。	総事業費 約163億円											
学配置 適推 正進事業	より良い教育環境の整備・充実を目指し、学校の統合・校区再編を含めた新たな学校づくりを行う。	総事業費 約74億円											
(仮称) 市立生涯 学習複合 施設建設事業	図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を建設する。	総事業費 約44億円											
ごみ処理 施設長寿 命化事業	ごみ処理施設の長寿命化工事を実施する。	総事業費 約21億円											

## (3) 国民健康保険事業特別会計の見通し

＜国民健康保険事業特別会計の健全化への対応＞

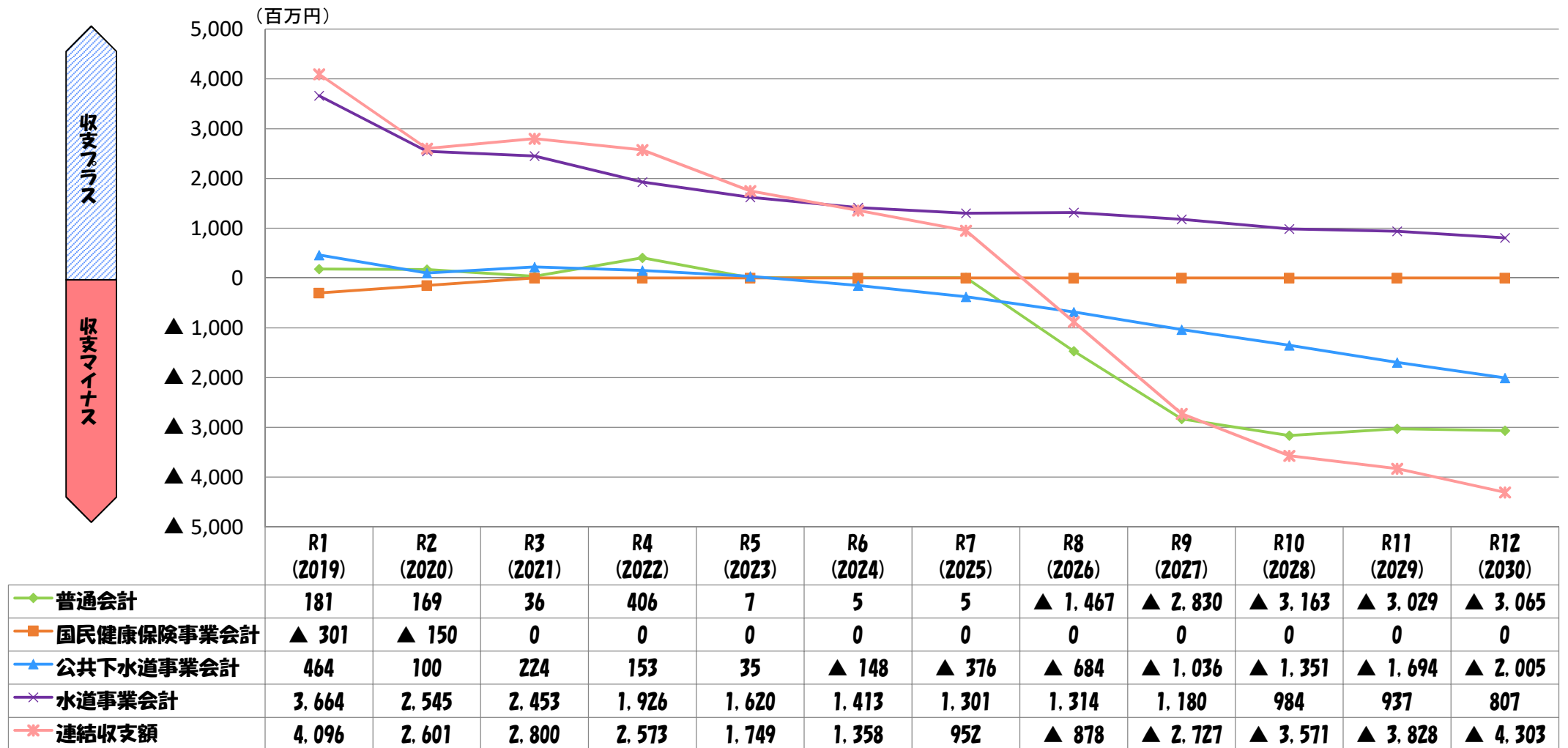
単位：百万円

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
国保単年度収支	320	320	320	320	363	405	448	491	533
国保実質収支	▲3,200	▲2,880	▲2,560	▲2,240	▲1,877	▲1,472	▲1,024	▲533	0
一般会計繰出金	566 (257)	536 (233)	510 (212)	487 (195)	345 (195)	297 (195)	270 (195)	258 (195)	242 (195)
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	予測	予測
国保単年度収支	606	411	441	512	471	107	355	151	150
国保実質収支	▲2,599	▲2,187	▲1,747	▲1,234	▲763	▲656	▲301	▲150	0
一般会計繰出金	700 (449)	450 (246)	407 (250)	335 (197)	358 (235)	285 (196)	270 (195)	134 (100)	150 (103)

※ ( ) は累積赤字補填分

# (4) 各会計の見通し

普通会計では、令和8（2026）年度以降の実質収支が赤字になる見込み。  
 国民健康保険事業特別会計では、令和3（2021）年度で赤字が解消される見込み。  
 連結収支額についても、令和8（2026）年度より赤字となる見込みとなっていることから、各会計において引き続き、より一層持続可能で効率的な行財政運営を行う必要がある。



※ 水道事業会計及び公共下水道事業会計は、資金余剰額（流動資産－流動負債）となっています。

## (5) 健全化4指標の推移

普通会計では、令和8（2026）年度以降において実質収支が赤字となる見込みであるため、実質赤字比率が算定される。  
 令和8（2026）年度より連結収支額が赤字となる見込みであるため、連結実質赤字比率が算定される。  
 「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えることのないよう、健全で持続可能な財政運営に努める必要がある。

### 健全化判断比率

